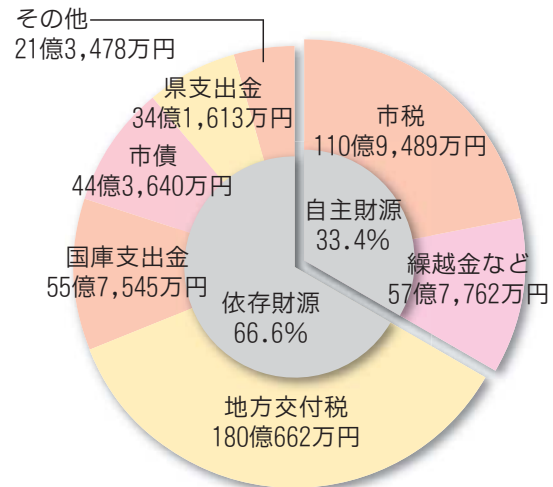


歳入 504億4,189万円



【歳入決算額内訳】

項目	26年度 (単位:万円)	構成比	増減率
市税	110億9,489	22.0%	0.7%
繰越金	20億9,044	4.1%	△2.3%
諸収入	13億3,356	2.6%	13.8%
使用料及び手数料	7億9,707	1.6%	△3.0%
繰入金	6億4,196	1.3%	464.2%
分担金及び負担金	6億1,009	1.2%	△5.2%
財産収入	2億7,868	0.6%	427.1%
寄附金	2,582	0.0%	22.2%
小計	168億7,251	33.4%	5.6%
地方交付税	180億662	35.7%	8.2%
国庫支出金	55億7,545	11.1%	4.8%
市債	44億3,640	8.8%	26.5%
県支出金	34億1,613	6.8%	6.1%
地方消費税交付金	11億197	2.2%	21.8%
地方譲与税	8億676	1.6%	△4.3%
自動車取得税交付金	9,323	0.2%	△50.2%
配当割交付金	3,751	0.1%	107.6%
地方特例交付金	3,340	0.1%	1.7%
株式等譲渡所得割交付金	1,773	0.0%	△32.3%
利子割交付金	1,598	0.0%	△12.8%
ゴルフ場利用税交付金	1,412	0.0%	△3.4%
交通安全対策特別交付金	1,408	0.0%	△11.2%
小計	335億6,938	66.6%	9.2%
合計	504億4,189	100.0%	7.9%

※端数処理の関係で構成比の計は各項目の積み上げと一致していません

用語解説(歳入関係)
 ▶自主財源・依存財源／市税や施設使用料など、市が自らの収入とすることができる財源が「自主財源」。地方交付税、国庫・県支出金など、国や県から交付される財源と借入金が「依存財源」▶地方交付税／市の財政力に応じて、国から交付されるお金▶国庫支出金・県支出金／事業の財源として使い道が特定された、国や県から交付されるお金▶市債／事業を行うために、市が国や金融機関から借りるお金

平成26年度 決算 財政状況

本市の平成26年度の決算が9月定例議会で認定されました。皆さんの大切な税金をもとに運営されている市政。昨年度は、どれくらいの収入があり、どのような目的に使われたのか。決算の概要と財政状況をお知らせします。

一般会計

歳入・歳出とも増加

平成26年度に一般会計に入ったお金(歳入)は504億4189万円。この中から使ったお金(歳出)は483億6130万円。差し引き額は20億8059万円になりました。

歳入を前年度と比較すると、自主財源の代表的なものである市税は8188万円(0.7%)増加。依存財源の代表的なものである地方交付税は13億6371万円(8.2%)増加。歳入全体では、37億1124万円(7.9%)増加しました。歳出を性質別で前年度と比較すると、歳出全体の44.6%を占める義務的経費は、臨時福祉給付金の支給をはじめとする扶助費の増加などにより、2億4698万円(1.2%)増加。投資

的経費は、公共施設などの整備に伴う普通建設事業費の増加や、豪雨被害による災害復旧費の増加により、12億3662万円(29.2%)増加。その他の経費も、ごみの広域処理に係る建設費などの費用負担に伴う補助費等の増加などにより、22億3749万円(11.7%)増加しました。

平成26年度は、市の基幹的経費は、公共施設などの整備に伴う普通建設事業費の増加や、豪雨被害による災害復旧費の増加により、12億3662万円(29.2%)増加。その他の経費も、ごみの広域処理に係る建設費などの費用負担に伴う補助費等の増加などにより、22億3749万円(11.7%)増加しました。

重点的・効果的に事業を推進
 今後とも、事業の優先度・緊急度を見極め、限られた財源を効果的に活用しながら、戦略的・重点的な施策展開を図ります。

平成26年度の主な事業

分野	事業名	金額 (単位:万円)	事業内容
暮らし	農村環境保全事業	2億6,383	農道の草刈り、水路の泥上げ、農道・水路の補修などの地域活動や環境保全効果の高い営農活動を支援しました。
	花巻米生産確立支援事業	1,181	花巻米の産地を確立するため、土壌改良材の購入費用を助成し、農家負担を軽減しました。
	商店街賑わいづくり事業	4,577	商店街のにぎわい創出のため、中小企業などを支援する団体やイベントへの補助、新規出店者の経営支援などを行いました。
	起業・新事業展開推進事業	8,736	市内企業の育成と発展のため、創業しやすい環境づくりや企業の研究開発・新商品開発などを支援しました。
暮らし	防災通信環境整備事業	1,034	災害時の情報伝達と連絡手段の充実を図るため、防災ラジオを追加して設置するとともに、避難所に特設公衆電話を設置しました。
	高齢者在宅生活支援事業	2,359	寝たきりやひとり暮らしの高齢者などの在宅生活を支援するため、各種在宅福祉サービスを提供しました。
	障がい者自立支援事業	14億6,943	障がい者の自立と社会参加を促進するため、各種障がい福祉サービスの提供と医療費の給付を行いました。
	救急医療確保事業	8,826	救急医療を必要とする市民のため、夜間・休日などの救急医療体制の確保・充実を図りました。
人づくり	小学生医療費助成事業	2,228	安心して子育てができる環境づくりのため、小学生の医療費の自己負担を減らしました。
	特別支援事業	4,738	授業中に特別な支援を必要とする児童生徒に対して、生活や学習の支援を行うふれあい共有推進員を配置しました。また、不登校や、その傾向がある児童生徒への登校支援を行いました。
	宮沢賢治記念館整備事業	1億7,639	宮沢賢治記念館の魅力を高め、賢治の作品および考え方への理解向上を図るため、展示のリニューアルを行いました。

歳出 483億6,130万円

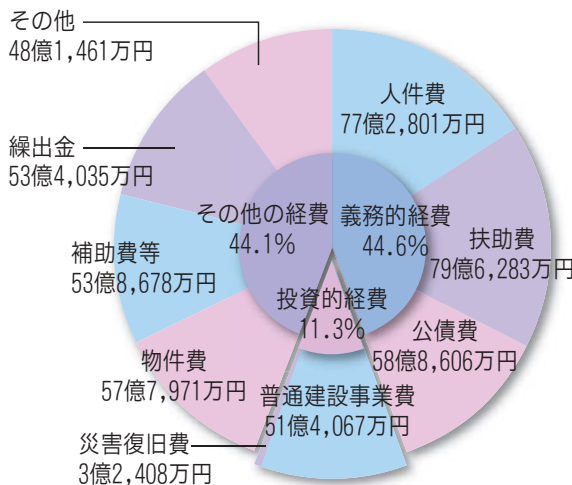
【歳出決算額内訳】(*性質別歳出)

項目	26年度 (単位:万円)	構成比	増減率
人件費	77億2,801	16.0%	0.4%
扶助費	79億6,283	16.5%	5.8%
公債費	58億8,606	12.2%	△3.6%
元金	52億9,719	11.0%	△2.3%
利子	5億8,887	1.2%	△13.6%
小計	215億7,690	44.6%	1.2%
普通建設事業費	51億4,067	10.6%	30.2%
災害復旧費	3億2,408	0.7%	15.5%
小計	54億6,475	11.3%	29.2%
物件費	57億7,791	12.0%	2.1%
補助費等	53億8,678	11.1%	61.6%
繰出金	53億4,035	11.0%	2.4%
積立金	26億1,723	5.4%	△2.4%
維持補修費	11億3,120	2.3%	7.4%
投資及び出資貸付金	10億6,618	2.2%	△6.6%
小計	213億1,965	44.1%	11.7%
合計	483億6,130	100.0%	8.3%

※端数処理の関係で構成比の計は各項目の積み上げと一致していません

*性質別歳出

歳出の分類方法は、目的別と性質別があります。前者は、農林水産業費や教育費など目的ごとに分類したもので、後者は、人件費や普通建設事業費、物件費など性質ごとに分類したものです。



用語解説(歳出関係)

▶義務的経費／人件費など、支出することが制度的に義務付けられている経費▶投資的経費／道路や学校など、将来に残るものに対する経費▶扶助費／社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障がい者・生活困窮者などへの支援に要する経費▶公債費／過去に借りたお金を返すための経費▶物件費／施設の光熱水費や各種委託料などの経費▶繰出金／一般会計から特別会計へ支出する経費▶補助費等／事務組合や各種公益団体に対する補助金などの経費

【財政健全化判断比率】

区分	花巻市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	1.6%	11.85%	20%
連結実質赤字比率	1.6%	16.85%	30%
実質公債費比率	11.3%	25%	35%
将来負担比率	84.8%	350%	

【資金不足比率】

会計名	花巻市	経営健全化基準
公設地方卸売市場事業	1.6%	20%
下水道事業	1.6%	20%
農業集落排水等汚水処理事業	1.6%	20%

注1…表中、各基準は国が示した数値です
注2…赤字額、資金不足がない場合は、「-」で表しています

全項目で健全化基準をクリア
財政状況が良好かどうかを示す指標に財政健全化判

財政状況

断比率(4分類)と資金不足比率があります。国が示すこの指標の判断基準により、市の財政が「健全団体」「早期健全化団体(要注意状態)」「財政再生団体(破たん状態)」のいずれの状態にあるか、また各会計の経営状態はどうかを判断することができま

ます。この指標のうち一つでも基準値以上になった場合は、それぞれ法で定められた計画の策定を行い、財政の健全化を図ることになります。

本市では、基準値を超える項目はなく、財政状況は健全であると言えますが、引き続き無駄のない財政運営に努め、一層の財政健全化に取り組んでいきます。

借金は減少、貯金は増加 財政健全化を推進

決算などについて、詳しくは ▶決算や財政状況については、本庁財政課へ問い合わせください▶平成26年度決算書、実施した事業の概要や成果をまとめた資料は、同財政課や各市立図書館、各振興センターに備えています▶市の職員が予算や決算などの説明に伺う「ふれあい出前講座」もあります

【特別会計決算の総括表】

(単位:万円)

会計名	歳入	歳出	差引残額
国民健康保険	107億 654	102億1,785	4億8,869
後期高齢者医療	18億7,510	18億7,361	149
介護保険	95億6,530	94億2,019	1億4,511
公設地方卸売市場事業	6,221	6,026	195
下水道事業	40億2,964	39億5,076	7,888
農業集落排水等汚水処理事業	15億2,053	14億8,762	3,291
合計	277億5,932	270億1,029	7億4,903

特別会計

六つの特別会計の決算

市の会計には、一般会計とは別に、特定の収入で特定の支出を賄う「特別会計」

があります。この特別会計は、事業の収支を明確にするため、それぞれの会計で決算が行われています。

国民健康保険

加入者が納める国民健康保険税や国・県からの交付金などを主な財源として、医療給付や各種保健事業を実施しました。

平成26年度の被保険者は2万3670人で、前年度と比較して995人(4.0%)減少しました。

市が支払う保険給付費は67億97万円で前年度と比較して9731万円(14.4%)減少しました。

後期高齢者医療

後期高齢者医療保険料や市の負担金を主な財源として、各種の申請や届け出の受け付け、保険料の徴収な

どを行いました(事務は、運営主体である岩手県後期高齢者医療広域連合と分担しています)。

平成26年度の被保険者は1万6764人で、前年度と比較して171人(1.0%)増加しました。

市が支払う医療給付費相当額は9億4377万円で、前年度と比較して2414万円(2.6%)増加しました。

介護保険

介護保険料や国・県・市の負担金を主な財源として、介護サービスを提供しました。

平成26年度末の65歳以上の高齢者は3万1029人、本市の人口に占める割合は31.3%となり、前年度と比較して0.9ポイント上昇しています。

また、要介護などの認定者6169人のうち、5161人(83.7%)が介護サービスを利用しました。

市が支払う保険給付費は91億5938万円で、前年度と比較して5億2764万円(6.1%)増加しました。

公設地方卸売市場事業

施設使用料や売上高に応じた使用料を主な財源として、公設地方卸売市場を運営しました。

生鮮食料品の安定供給に努め、青果物7630トン、水産物1989トンの取扱高がありました。

下水道事業

下水道使用料や国の補助金を主な財源として、下水道施設の整備・維持管理などを行いました。

平成26年度は宮野目地区や好地地区など10地区で埋設排水管の布設工事を行い、下水道整備区域を拡大。その結果、計画面積に対する整備率は66.0%とな

りました。また、下水道整備を終えた区域内で水洗化の促進に努めた結果、水洗化率は81.6%となりました。

農業集落排水等汚水処理事業

農業集落排水施設使用料や国・県の補助金を主な財源として、汚水処理施設の整備・維持管理などを行いました。

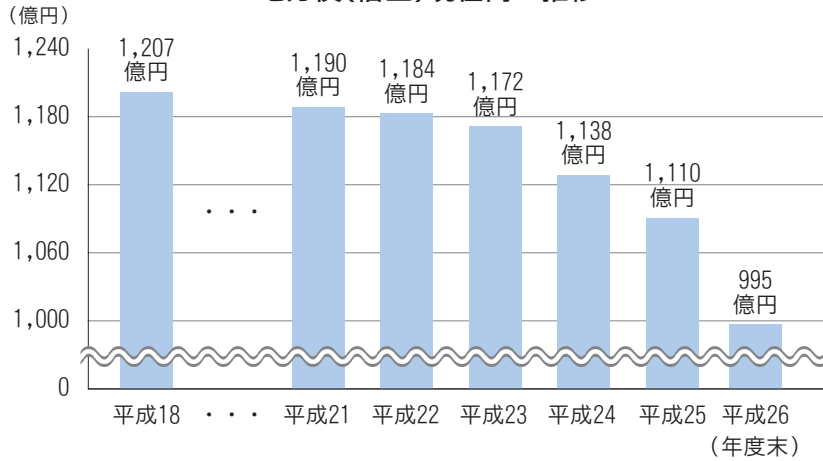
農業集落排水施設は、平成4年度から平成22年度まで整備を実施。花巻地域7地区、大迫地域1地区、石鳥谷地域5地区、東和地域1地区の全ての地区で整備が完了し、供用しています。

供用区域内で水洗化の促進に努めた結果、水洗化率は、82.6%となりました。

公共下水道や農業集落排水の集合処理区域を除く地域では、戸別浄化槽を設置するなど、それぞれの区域に即した汚水処理方法で水洗化を促進しました。

用語解説 ▶実質赤字比率／普通会計(一般会計など)の赤字比率▶連結実質赤字比率／市の全ての会計(普通会計・特別会計・企業会計)を含めた赤字比率▶実質公債費比率／市の全ての会計に一部事務組合などの会計を含めたもので、公債費の財政負担を見るための比率▶将来負担比率／市の全ての会計と一部事務組合などの会計に第3セクターなどの会計を含めたもので、普通会計が将来、財政負担する実質的な負債(借入金残高など)を見るための比率▶資金不足比率／特別会計などの事業の規模に対する資金不足額の比率

地方債(借金)現在高の推移



※水道事業の広域統合に伴い、平成25年度末の地方債現在高のうち、下水道事業会計分(100億円)は、平成26年度に岩手中部水道企業団が引き継ぎました

積立金(貯金)現在高の推移

